## 特定運送事業者

温室効果ガス削減アクションプログラム削減一覧

## ①基本対策

条例第2条第5号ハに係る事業者

番号	名称	実施の判断基準
	エネルギー管理推進体制の整備	・エネルギー管理推進体制が整備されている。
1		・エネルギー管理推進体制の中で、エネルギー管理が推
		進されている。
2	省エネルギー教育の実施	・省エネルギー、地球温暖化防止に関する研修、教育を
		定期的に実施し、実施記録を残している。
0	エネルギー使用量の把握	・エネルギー使用量や走行距離を車両別に定期的に把
3		握・記録されている。
	エコドライブ推進体制の整備	・エコドライブ推進に関する責任者の設置、実践方法に
4		関するマニュアルを作成するなど、推進体制を整備し
		ている。
5	エコドライブ教育の実施	・車両を運転する全社員に対するエコドライブに関す
Э		る研修、教育を定期的に実施している。
C	エコドライブ実践	・エコドライブ 10 のすすめを実践し、チェックシート
6		等に記録している。
7	車両の維持管理	・車両の点検・整備に関する責任者の設置、マニュアル
7		の作成等、自動車の維持管理体制が整備されている。
8	車両の性能管理	・日常及び定期的な保守・点検、修理が行われ、記録さ
0		れている。
9	効率的なルート選定	・事前に目的地までの効率的なルートを選定し、運転者
9		に伝える仕組みが整備されている。
10	効率的な自動車管理	・輸送需要を把握し、目的や輸送量に応じた自動車を使
10		用するなど、適切な車両管理を行っている。
	照明器具の点灯時間管理	・照明器具の点灯時間がルール化されている。
1.1		・不要な照明の使用や消し忘れをチェックする仕組み
11		がある。
		・センサー等による制御が導入されている。
	事務所機器の待機電力管理	・PC、OA 機器等の事務所機器が省エネモードに設定され
12		ており、長時間不使用の場合には電源を切ることがル
		ール化されている。
		・PC、OA 機器等の事務所機器がルールに従って運転され
		ている。

## ②選択対策

条例第2条第5号ハに係る事業者

番号	名称	実施の判断基準
1	情報共有体制の整備	・エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の把握・分析
		結果等を適切に社内(市内事業所間)で共有している。
	エネルギー使用量の見える化 (前年度比較)	・エネルギー使用量や走行距離を計量し、グラフ化して
2		いる。
		・エネルギー使用量等を前年度と比較して変化の理由
		を分析している。
3		・エネルギー使用量や走行距離を、車両別、エネルギー
	エネルギー使用量の見える化	種類別に計量し、グラフ化しており、エネルギー使用
	(分計による課題発見)	量等の変化の理由を分析して、省エネ対策の検討に利
		用している。
4	環境性能の良い車両の計画的導	・ハイブリッド自動車、天然ガス自動車、電気自動車等
1	入	の環境性能の優れた車両を計画的に導入している
5	燃費向上のための装置等の計画	・アイドリングストップ装置や低燃費タイヤなど、燃費
3	的導入	向上のために必要な装置等を計画的に導入している
6	エコドライブの管理	・デジタル式記録装置の活用等により、運転者・車種別
		等のエネルギー使用量を管理している。
7	維持管理に関する教育	・自動車の適正な維持管理に必要な知識や技術の習得
,		のため、定期的に研修等を実施している。
8	モーダルシフトの推進	・車両、鉄道、船等の低排出量の輸送方法への変更を検
0		討・実施している。
9	搬出入車両のエコカー導入誘導	・搬出入を行う者(外部輸送事業者を含む)の貨物自動
9		車をエコカーに更新するよう働きかけを行っている。
		・荷主(顧客)、協力会社等の関係者に対して、地球温暖
10	関係者への普及啓発	化対策に関する普及啓発(地球温暖化対策への協力依
		頼)を行っている。
11	事業者連携による効率的な輸送	・他の事業者と連携して、共同輸配送や共同運行など効
11	推進	率的な輸送を推進している。
12	最適運行ルート選択	・効率的な運行ルートを選択するため、カーナビゲーシ
12		ョンシステム等を導入している。
10	効率的な自動車運用のためのシ	・車両動態管理システムなど、輸送や配車効率の向上に
13	ステム導入	資する情報システムを導入している。
14	効率的なルート選定	・混雑する道路や時間帯を避けるための輸送計画を作
		成している。
15	空調設定温度の管理	・空調設定温度がルール化されている。
		・空調を使用している場所の温度が記録されている。

別表3 その他の対策

番号	名称
1	環境マネジメントシステムの導入
2	SBT や RE100 等の国際的な気候変動イニシアティブなど脱炭素経営への取組
3	従業員の自動車利用の抑制、公共交通機関の利用促進
4	環境教育・学習の実施(従業員以外を対象にしたもの)
5	廃棄物削減対策の実施
6	森林の保全・緑化の推進
7	グリーン調達の実施
8	カーボンオフセットの実施
9	ヒートアイランド対策の実施
10	計画期間以前の温室効果ガスの大幅な削減
11	DR(デマンドレスポンス)の実施
12	市が実施する環境関連事業への参画
13	その他地球温暖化を防止する対策の実施